

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第100期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米澤 領一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	103,906	80,820	69,608	69,515	152,362
経常利益又は経常損失() (百万円)	552	2,150	511	116	3,202
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	120	1,297	893	1,379	2,534
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,431	2,618
純資産額 (百万円)	14,133	12,054	11,699	13,115	15,719
総資産額 (百万円)	66,983	53,595	49,287	49,867	70,622
1株当たり純資産額 (円)	201.65	170.64	165.68	186.10	224.53
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2.54	19.49	13.42	20.72	38.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	21.2	22.4	24.8	21.2
自己資本利益率 (%)	1.0	10.5	8.0	11.8	18.5
株価収益率 (倍)	40.6	-	-	5.8	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,822	1,372	2,391	3,832	9,624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,001	2,187	1,118	4,346	4,243
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,883	55	3,508	1,390	8,667
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,272	5,110	5,116	11,903	8,615
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,837 (261)	1,768 (227)	1,658 (143)	1,400 (85)	3,218 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第96期、第99期及び第100期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第97期及び第98期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第100期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	3,958	3,706	3,246	3,179	2,763
経常利益又は経常損失() (百万円)	744	103	128	1	638
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	566	1,333	954	1,374	611
資本金 (百万円)	13,752	13,752	13,752	13,752	13,752
発行済株式総数 (千株)	66,635	66,635	66,635	66,635	66,635
純資産額 (百万円)	14,336	12,658	12,111	13,546	14,247
総資産額 (百万円)	46,761	41,457	39,613	39,529	39,710
1株当たり純資産額 (円)	215.28	190.09	181.88	203.45	213.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	11.93	20.02	14.34	20.64	9.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	30.5	30.6	34.3	35.9
自己資本利益率 (%)	4.2	9.9	7.7	10.7	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.8	23.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (-)	57 (-)	28 (-)	34 (-)	41 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期及び第100期は潜在株式が存在しないため、第96期、第97期及び第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第96期、第97期及び第98期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社に商号を変更いたしました。

更に、平成16年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、株式会社東日カーライフグループと改称、平成23年4月には日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制となったことに伴い、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更しております。

年月	概要
昭和30年9月	本社を港区溜池に移転
昭和36年10月	東京証券取引所第1部上場
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる
昭和57年4月	トーニチサービス株式会社設立
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける
昭和62年7月	Richmond Nissan Ltd. (カナダ) 設立
昭和63年1月	TNC Automotive Inc. (カナダ) 設立
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
" 4月	Richmond Nissan Ltd.は、TNC Automotive Inc.に吸収合併され新たにTNC Automotive Inc.の全額出資によりRichmond Nissan Ltd.として設立
平成2年11月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社設立
平成9年7月	株式会社エーススタッフ設立
平成10年10月	株式会社ジャガー東京設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成13年6月	株式会社エース・オートリース設立
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年8月	トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し、株式会社エース・オートサービスに社名変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
" 4月	会社分割により持株会社体制へ移行し、株式会社東日カーライフグループに商号変更
平成18年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社が株式会社キャリアセンターを子会社化
平成19年9月	株式会社エース・オートリースは第三者割当増資により当社持分法適用関連会社となる
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
" 8月	Surrey Nissan Ltd. (カナダ) 設立
" 12月	株式会社エース・オートリースの株式を譲渡し、当社持分法適用の範囲から除外となる
平成22年7月	株式会社エーススタッフを解散し、連結の範囲から除外となる
平成22年9月	株式会社ジャガー東京の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外となる
平成23年3月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外となる
平成23年4月	日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を子会社化
"	日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制へ移行し、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社（非連結子会社7社含む）、関連会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、自動車関連及び情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分によっており、連結子会社のみ示しております。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

（主な関係会社）日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)、東京日産自動車販売(株)

自動車整備

自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

（主な関係会社）(株)エース・オートサービス、(株)車検館

(2) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキittingに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）東京日産コンピュータシステム(株)

(3) その他

不動産事業

不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

（主な関係会社）当社

人材派遣事業

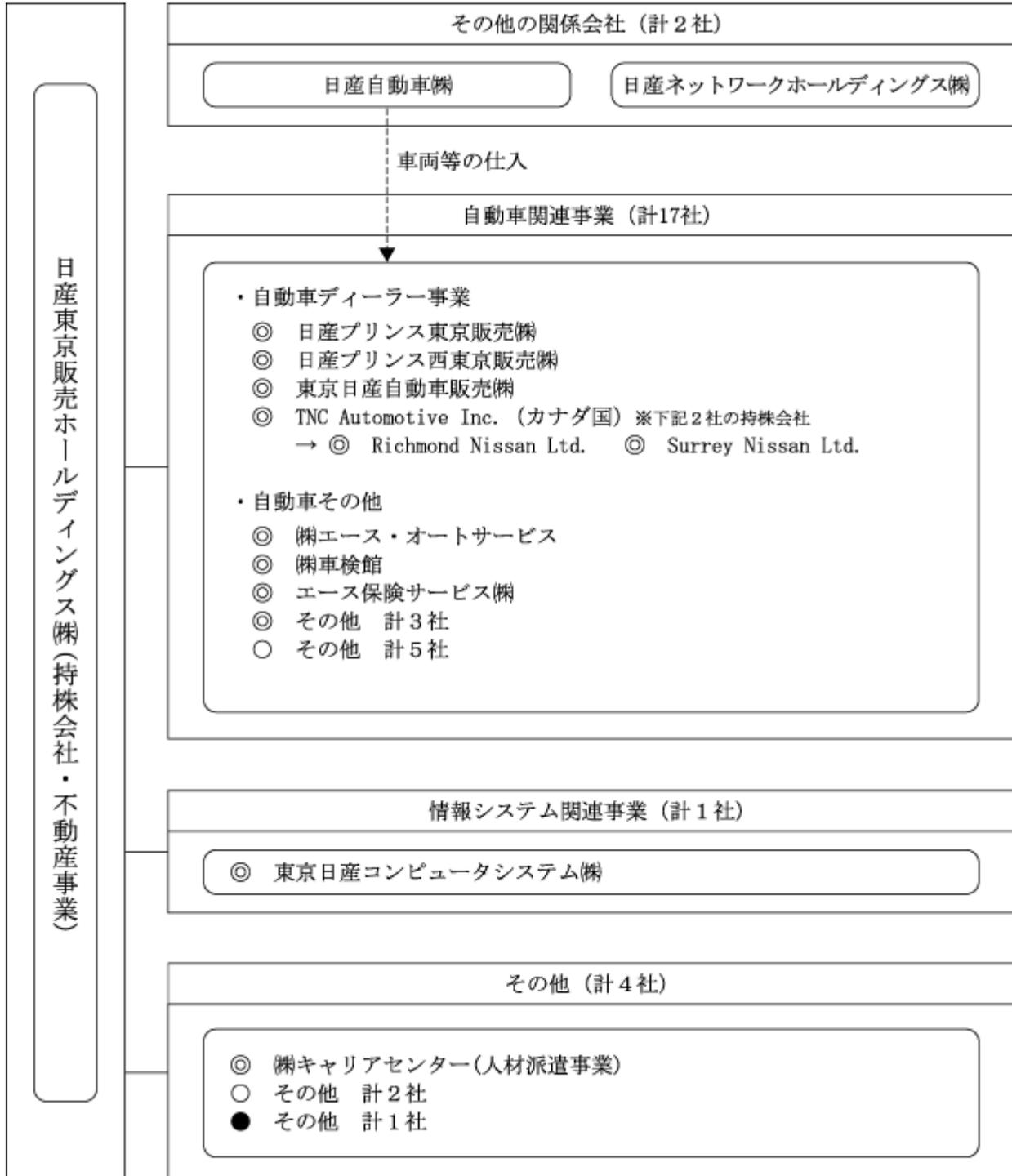
労働者派遣業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）(株)キャリアセンター

(注) 当連結会計年度より、「不動産関連事業」の重要性が減少したため、「その他」の区分に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社

2. 平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東京日産自動車販売(株) (注) 3, 8	東京都 品川区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
日産プリンス東京販売(株) (注) 8	東京都 品川区	95	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。
日産プリンス西東京販売(株) (注) 8	東京都 三鷹市	95	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。
(株)カーネット車楽 (注) 4	東京都 品川区	10	自動車関連事業	100.0	
(株)エース・オートサービス (注) 3	東京都 大田区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)車検館	東京都 府中市	50	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
エース保険サービス(株)	東京都 江東区	40	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)キャピタル (注) 5	東京都 豊島区	10	自動車関連事業	100.0	
TNC Automotive Inc.	カナダ国 ブリティッ シュコロン ビア州	6.5百万 カナダドル	自動車関連事業	100.0	保証債務303百万円があります。 役員の兼任 有
東京日産コンピュータシステム (株) (注) 6	東京都 渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	当社の事務機器等の仕入先。 建物を貸与しております。
(株)キャリアセンター	東京都 渋谷区	30	その他	100.0 (100.0)	
その他3社	-	-	-	-	
(その他の関係会社)					
日産自動車(株) (注) 7	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び同部 品の製造・販売 等	被所有34.0 (34.0)	
日産ネットワークホールディ ングス(株)	神奈川県 横浜市 西区	1,510	日産自動車(株)の 子会社	被所有34.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 東京日産自動車販売(株)及び(株)エース・オートサービスは特定子会社に該当しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は4,607百万円であります。

なお、当該子会社は平成20年9月30日付で解散しております。

5. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

6. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

7. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。

8. 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	東京日産自動車販売(株)	日産プリンス東京販売(株)	日産プリンス西東京販売(株)
(1) 売上高	41,376百万円	54,487百万円	39,081百万円
(2) 経常利益	887百万円	914百万円	1,115百万円
(3) 当期純利益	841百万円	770百万円	769百万円
(4) 純資産額	1,230百万円	1,856百万円	1,664百万円
(5) 総資産額	15,262百万円	18,777百万円	14,116百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連事業	3,026	(57)
情報システム関連事業	110	(4)
その他	45	(5)
全社(共通)	37	(-)
合計	3,218	(66)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,818人増加しております。これは、主に日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 (-)	45.0	19.3	5,876

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連事業	2	(-)
情報システム関連事業	-	(-)
その他	2	(-)
全社(共通)	37	(-)
合計	41	(-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が7人増加しております。これは、主に日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、本社機能の強化を図るための増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには3つの労働組合があり、それぞれ上部団体の日産労連に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は計2,524名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は下半期以降、東日本大震災からの復興事業等が内需を支え、停滞から回復に転じてまいりました。しかしながら、原油価格の上昇や原子力発電所の停止による電力不足等のマイナス要因もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましては、軽自動車を含む国内の新車販売台数が、上半期は震災影響等により前年割れが続いたものの、10月以降は6ヵ月連続で前年同期比増で推移いたしました。特に第4四半期はエコカー補助金再開の効果もあり販売台数が伸張した結果、当連結会計年度の新車販売実績は前年同期比3.3%増となりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、全国より回復が遅れており、前年同期比0.01%増の販売実績となりました。

当社グループの新車販売台数につきましては、需要の回復に加え、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を傘下に加えた結果、前年同期比127.5%増と大幅に増加いたしました。

<参考> 東京日産自動車販売(株)を含めた日産販売3社の新車販売台数は、都心部の店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管したこともあり、前年同期比24.5%減となりましたが、移管部門を除いた比較では同0.9%増であります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は152,362百万円（前連結会計年度比82,846百万円増、119.2%増）、営業利益は4,179百万円（前連結会計年度比3,521百万円増、534.9%増）、経常利益は3,202百万円（前連結会計年度比3,085百万円増、2,654.8%増）、当期純利益は2,534百万円（前連結会計年度比1,154百万円増、83.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「不動産関連事業」の重要性が減少したため、「その他」に含めており、前連結会計年度との比較につきましては、変更後の区分により作成した情報に基づき記載しております。

自動車関連事業

M & A により新車販売台数が前年同期比127.5%増となったことや上半期中古車市場の活況に加え、日産販売3社の協業体制の推進及び営業費の削減に取り組んだ結果、売上高は142,996百万円（前連結会計年度比83,102百万円増、138.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4,492百万円（前連結会計年度比3,693百万円増、462.4%増）となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、顧客のIT機器に対する災害対策需要及び大規模なパソコン代替案件により、ハードウェアビジネスを中心に伸張した結果、売上高は7,539百万円（前連結会計年度比460百万円増、6.5%増）となりましたが、昨年11月の本社移転に伴う費用等が発生したこともあり、セグメント利益（営業利益）は223百万円（前連結会計年度比10百万円減、4.4%減）となりました。

その他

昨年度まで自動車教習所事業を展開しておりました東京日産ドライビングカレッジ(株)の全株式を平成23年3月30日付で譲渡したこともあり、売上高は1,826百万円(前連結会計年度比715百万円減、28.2%減)、セグメント利益(営業利益)は120百万円(前連結会計年度比104百万円減、46.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は8,615百万円(前連結会計年度比3,287百万円減、27.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は9,624百万円(前連結会計年度は3,832百万円の増加)であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3,069百万円(前連結会計年度は1,585百万円)、減価償却費が3,015百万円(前連結会計年度は1,399百万円)、売上債権の減少が1,825百万円(前連結会計年度は159百万円の減少)、たな卸資産の減少が4,490百万円(前連結会計年度は2,146百万円の減少)及び法人税等の還付額が349百万円(前連結会計年度は68百万円の支払額)であり、主な資金の減少は、退職給付引当金の減少が2,012百万円(前連結会計年度は1,685百万円の増加)及びその他営業活動による減少が996百万円(前連結会計年度は604百万円の増加)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は4,243百万円(前連結会計年度は4,346百万円の増加)であります。主な資金の増加は、有形固定資産の売却による収入が177百万円(前連結会計年度は7,171百万円の収入)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,220百万円(前連結会計年度はなし)であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が5,521百万円(前連結会計年度は2,715百万円の支出)及びその他投資活動による減少が122百万円(前連結会計年度は19百万円の減少)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8,667百万円(前連結会計年度は1,390百万円の減少)であります。主な資金の減少は、長短借入金の返済・収入の差引による支出が7,643百万円(前連結会計年度は1,272百万円の支出)、長短社債の繰上償還による支出が450百万円(前連結会計年度は100百万円の支出)及びリース債務の返済による支出が550百万円(前連結会計年度は2百万円の支出)であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	35,505	74,397	234.9
中古車	37,575	26,105	278.7
その他	-	42,493	225.3
計	-	142,996	238.7
情報システム関連事業	-	7,539	106.5
報告セグメント計	-	150,536	224.8
その他	-	1,826	71.8
合計	-	152,362	219.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	61,620	230.8
中古車	18,939	233.0
合計	80,560	231.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、M & Aにより事業規模を拡大したことに加え、協業体制の推進や営業費の削減などに取り組んだ結果、営業利益は4,179百万円、当期純利益は2,534百万円となりました。

当社グループは、この成果を継続し定着させることがステークホルダーの皆様の信頼を得るとともに、企業体質の強化につながると考え、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 更なる生産性の向上

当社グループは提案型営業の付加価値販売を継続することにより、収益の増加を図ってまいります。こうした、付加価値販売などの高生産性のベストプラクティスをグループ内で共有すること、および業務の平準化を推進することにより更なる生産性の向上を図り、安定的な収益の確保に努めてまいります。

(2) コスト削減

ディーラー3社の管理部門についての業務プロセス共通化を更に促進することで本社機能の効率化を図ってまいります。

また、スケールメリットを活用したオペレーションの統一を図ることでコスト削減を実現してまいります。

当社グループは上記のような取り組みにより、キャッシュアウトの最小化、キャッシュインの最大化を図ることにより、財務体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気及び需要動向について

景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。そのような中で景気動向による法人の設備投資の縮小、少子化による運転免許取得人口の減少等の要因により継続している需要の低迷などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向について

景気の動向による法人、個人を問わない買い控えに加え、若年層の車離れなどを要因とする構造的不況が相乗効果となり需要の回復が見込めなくなった場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における、車検、法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

重量税等の自動車諸税の改正が行われた場合は、自動車販売事業の需要に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴う自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入は、競争の激化による収益単価の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定の取引先（日産自動車^(株)等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。また、商品である自動車は、特定取引先により生産されております。従って当社グループの業績は特定取引先の経営戦略及び災害等による生産状況の影響を受ける可能性があります。

(4) 企業イメージについて

当社グループでは、商品の欠陥や個人情報の漏洩等による企業イメージの下落は業績に影響を及ぼすため、リスク管理体制を整備し強化してまいります。

(5) 資金調達について

資金調達の金利は、市場環境の変化等の要因で変動いたしますので、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。上述のようなリスクが実現することによる収益減等により、金融機関からの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 上場について

当社は、管理部門及び内部監査体制を強化し、適時開示についての意識の向上を事業子会社を含め全社に徹底するよう努めておりますが、万が一、金融商品取引法や東京証券取引所の定める規程等に抵触した場合、その状況によっては上場廃止となり、企業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害による影響について

地震、洪水等の大規模な自然災害が発生した場合、店舗設備及びサービス設備の損壊並びに人的被害により企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

自動車関連事業におけるM & Aにより新車販売台数が前年同期比127.5%増となったことや情報システム関連事業において大規模なパソコン代替案件があったこともあり、当連結会計年度の売上高は152,362百万円（前連結会計年度比82,846百万円増、119.2%増）となりました。

営業利益

自動車関連事業におけるM & A効果及び中古車市場の活況もあり、新車・中古車の粗利が大きく改善した結果、当連結会計年度の売上総利益は36,395百万円（前連結会計年度比20,461百万円増、128.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は32,215百万円（前連結会計年度比16,940百万円増、110.9%増）と増加いたしました。売上総利益の増加が大幅に上回り、更に引き続き当社グループ全体でのコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は4,179百万円（前連結会計年度比3,521百万円増、534.9%増）となりました。

経常利益

営業外収益合計は156百万円、また、自動車関連事業におけるM & Aにより支払手数料及び雑損失等の増加により営業外費用合計は1,134百万円となったことにより、営業外損益は977百万円の損失となった結果、経常利益は3,202百万円（前連結会計年度比3,085百万円増、2,654.8%増）となりました。

当期純利益

特別損失において固定資産除売却損及び投資有価証券売却及び評価損を計上したことにより、特別損益は132万円の損失となりました。また、損益改善に伴い法人税等合計を477百万円及び少数株主利益を58百万円計上した結果、当期純利益は2,534百万円（前連結会計年度比1,154百万円増、83.7%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は70,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,754百万円増加しております。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、受取手形及び売掛金が2,390百万円、商品が4,392百万円、その他流動資産が2,454百万円、有形固定資産が11,577百万円、無形固定資産が1,789百万円及び長短繰延税金資産が1,001百万円増加し、借入金の返済などにより現金及び預金が3,287百万円減少しております。

負債

当連結会計年度末における負債は54,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,151百万円増加しております。主な内容は、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が8,707百万円、賞与引当金が869百万円、その他流動負債が2,443百万円、退職給付引当金が5,208百万円及び長短リース債務が8,690百万円増加し、借入金の返済により長短借入金が7,691百万円及び長短社債が450百万円減少しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産は15,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,603百万円増加しております。主な内容は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が2,534百万円増加しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、8,615百万円（前連結会計年度比3,287百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は811百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 自動車関連事業

車検専門店の新設及び新車店舗の改修を中心に546百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報システム関連事業

新事務所間仕切り工事、ホスティングサーバ、システムストレージ、無停電電源装置及び監視用ソフト等に161百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

不動産賃貸事業用設備の改修等に56百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当社グループの統制強化を図るための監視ソフト、パソコン代替及びシステム維持等に46百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構 築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他		合計
西五反田ビル (東京都品川区)	-	本社機能	215	0	18 (336)	-	14	248	37
西五反田ビル (東京都品川区) 他	その他	不動産賃貸ビル	814	0	1,484 (13,520)	4	40	2,344	2

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日産プリンス東京販売(株)	鮫洲店 (東京都品川区)他	自動車 関連事業	自動車の 販売及び 修理	105	1,793	13 (315) [134,776]	4,856	111	6,879	1,146
日産プリンス西東京販売(株)	三鷹店 (東京都三鷹市)他	自動車 関連事業	自動車の 販売及び 修理	23	1,242	1 (50) [147,292]	3,644	31	4,943	848
東京日産自動車販売(株)	目黒店 (東京都品川区)他	自動車 関連事業	自動車の 販売及び 修理	2,815	967	8,029 (31,936) [52,832]	120	88	12,021	757
(株)エース・オートサービス	朝霞事業所 (埼玉県朝霞市)他	自動車 関連事業	自動車検査工場及び保管場所	1,223	87	3,570 (36,740) [23,294]	-	14	4,896	120

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおります。
3. 日産プリンス東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」105百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」13百万円(面積315㎡)、「その他」1百万円については提出会社から賃借しているものであります。
4. 日産プリンス西東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」23百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1百万円(面積50㎡)、「その他」0百万円については提出会社から賃借しているものであります。
5. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」2,304百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」8,029百万円(面積31,936㎡)、「リース資産」120百万円、「その他」45百万円については提出会社から賃借しているものであります。
6. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」1,196百万円、「機械装置及び運搬具」3百万円、「土地」3,570百万円(面積36,740㎡)、「その他」7百万円については提出会社から賃借しているものであります。
7. []の数字は、借用施設の面積を外数で示してあります。

(3) 在外子会社

在外子会社において、重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の改修、更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月4日	22,656,000	66,635,063	1,438	13,752	1,438	2,335

(注) 1. 第三者割当 発行価格 2,877,312,000円 資本組入額 1,438,656,000円

割当先 日産ネットワークホールディングス株式会社

2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,093百万円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	116	43	1	2,652	2,866	-
所有株式数(単元)	-	19,781	929	32,959	2,243	1	10,634	66,547	88,063
所有株式数の割合(%)	-	29.72	1.39	49.52	3.37	0.00	15.97	100.00	-

(注) 自己株式52,000株は、「個人その他」欄に52単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,739	7.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,620	3.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,578	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,969	2.95
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
計	-	44,317	66.50

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,495,000	66,495	-
単元未満株式	普通株式 88,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,495	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディ ングス株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	52,000	-	52,000	0.07
計	-	52,000	-	52,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,036	298,928
当期間における取得自己株式	254	62,738

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	52,000	-	52,254	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

当社は、「当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	261	140	230	149	244
最低(円)	84	28	63	53	94

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	116	151	152	244	225	220
最低(円)	96	111	125	129	181	190

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	酒井 信也	昭和20年8月12日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年7月 日産プリンス埼玉販売株式会社専務取締役営業本部長 平成9年7月 日産自動車株式会社第三営業部長(サニー販社担当) 平成11年1月 同営業企画部長 平成11年6月 株式会社日産サニー神奈川販売代表取締役社長 平成15年4月 横浜日産モーター株式会社代表取締役社長 平成16年4月 神奈川日産自動車株式会社代表取締役社長(横浜日産モーターと神奈川日産との合併) 平成19年6月 東海日産株式会社代表取締役社長 平成22年4月 中央日産株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	72
常務取締役	関係会社 室長	田中 俊治	昭和30年3月25日生	昭和54年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成14年6月 同秘書部長兼経営企画部担当部長 平成14年7月 合併により社名を株式会社損害保険ジャパンに変更 平成15年4月 同コンプライアンス部長 平成17年4月 同コンプライアンス統括部長 平成18年9月 同文書法務部長 平成19年4月 同総務部担当部長 平成19年9月 同総務部長 平成21年4月 同理事 総務部長 平成22年4月 同理事 業務監査部長 平成24年4月 当社常務執行役員(現任) 同関係会社室長(現任) 平成24年6月 同常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役相談役	-	永安 省三	昭和24年5月12日生	昭和48年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年4月 同業務部長 平成13年4月 同第3営業部部長 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社代表取締役社長 平成17年4月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長 平成18年4月 同代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 東京日産自動車販売株式会社取締役会長 平成21年8月 同代表取締役社長 平成23年4月 当社取締役相談役(現任) 東京日産自動車販売株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	61
取締役	財務部長	早坂 正勝	昭和29年2月16日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年3月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成19年1月 東京日産自動車販売株式会社経理部長 平成19年4月 同取締役 平成19年10月 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 当社財務部長(現任) 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成23年4月 同社経理部長	(注)2	5
取締役	-	関 潤	昭和36年5月9日生	昭和61年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同パワートレイン生産技術本部 パワートレイン生産技術部主担 平成13年8月 北米日産会社出向管理職 平成18年4月 日産自動車株式会社 パワートレイン生産技術本部 パワートレイン技術統括部主管 平成19年4月 同生産事業本部生産企画部主管 平成21年4月 同プログラム・ダイレクターオフィス プログラムダイレクター 平成24年4月 同執行役員 MC-ASIAサポート、日本/アジア事業統括室、国内ネットワーク戦略部、グローバル資産管理部、関係会社管理部、マリーン事業管理室担当(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	前田 善晴	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成24年4月 平成24年6月 東京海上火災保険株式会社入社 同首都圏第二本部部长(業務推進統括)兼業務推進室長 合併により社名を東京海上日動火災保険株式会社に变更 同営業開発部部长 兼 関東業務支援部部长 兼 自動車営業開発部参与 兼 営業企画部参与 同本店営業第五部长 同内部監査部参与 同内部監査部主任内部監査役 当社顧問 同常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年6月24日生	平成11年4月 平成18年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	内田 邦夫	昭和23年4月25日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 日本火災海上保険株式会社入社 同ロンドン駐在員事務所長 NICE(Nippon Insurance Co.of Europe)社長 日本火災海上保険株式会社自動車業務部長 同福島支店長 同社は合併により日本興亜損害保険株式会社に社名変更 同関信越業務部長 同理事 関連事業部長 トーマ再保険株式会社社外監査役 日本興亜生命保険株式会社社外監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	大吉 一雄	昭和26年11月20日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 当社入社 同社内部監査室主管 同社経理部長 同社常勤監査役 同社監査役(現任)	(注)3	8
計						146

- (注) 1. 監査役前田善晴、近藤勝彦、内田邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結のときから1年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の意思決定及び管理組織につきまして、当社の規模等を鑑み、取締役5名の取締役会、執行役員7名に関連部署長を加えた経営会議、及び監査部門として、監査役4名で構成される監査役会、内部監査室、会計監査人の体制となっております。また、その体制を採用する理由は、取締役及び執行役員が機動的に業務を執行し、迅速な意思決定と責任の明確化を図っていることに加え、監査役、内部監査室、会計監査人との連携によって企業統治の実効性を図っているためであります。

内部統制システムの整備の状況につきましては、以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. グループの企業理念に基づいて制定された「企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- b. 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、定期的に監査を実施する。
- c. 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- d. コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針を策定し、啓蒙教育を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
- e. グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、「イージーボイス」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
- f. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、また、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「コンプライアンス委員会」に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき予め定められた社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザリーチームを組織し、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に執行役員等による経営会議によって審議し、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。
 - b . 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」において、責任、執行手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
 - c . 各事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役は目標達成に向け責任をもって業務を執行する。

- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a . グループ会社との間では毎月事業会社代表者による代表者会議を行う。また、各事業会社の業務の執行に当たっては、あらかじめ取り決めた決裁基準に基づき当社への申請・報告を受ける。
 - b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」が、各事業会社に対しても当社と同様に定期的に監査を実施するものとする。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、情報収集、資料整備等を行うことにより、監査業務の効率化を図る。

- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a . 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保する。
 - b . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

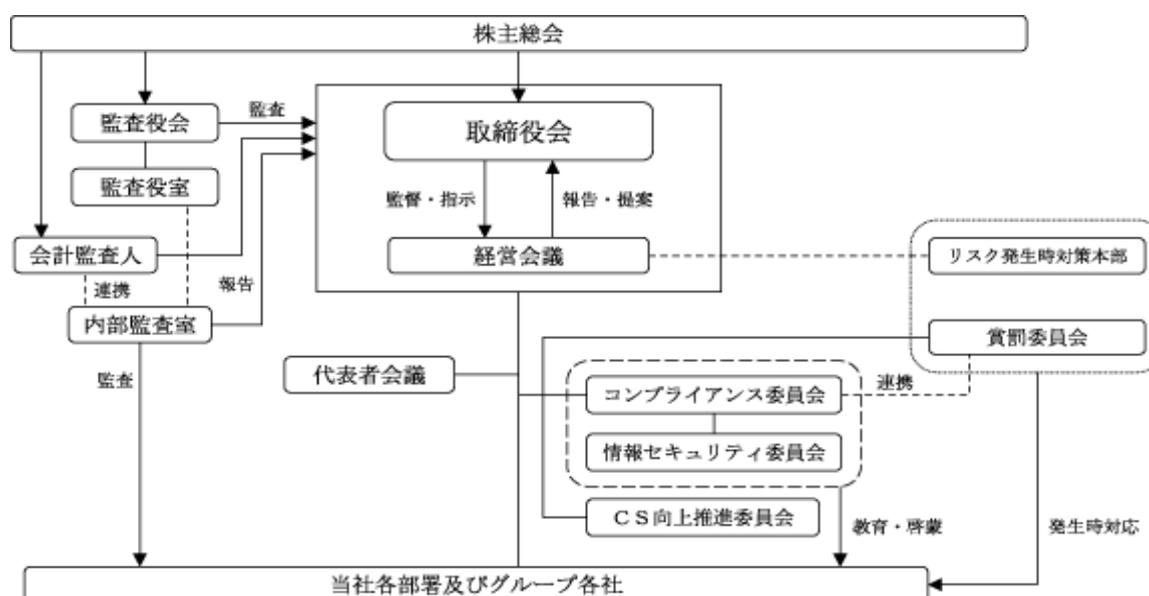
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に適宜報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a . 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。
 - b . 監査役からの要請がある場合は関連各部署は必要な協力を行う。

- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとする。

11) IT全般統制

当社は、グループ全体の組織として、情報セキュリティ委員会を設置し「IT全般統制ガイドライン」及びIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリング及び評価等を行う。



リスク管理体制の整備状況につきましては、上記、「3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室5名、監査役4名、監査役室1名であります。内部監査室は、当社及び各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする定期監査報告会にて報告しております。また、当社常勤監査役及び各事業会社の監査役によって、定期的開催されるグループ監査役連絡会での議事内容や、内部監査室が行う定期監査報告会での報告事項を常勤監査役から監査役会に報告し、適正な業務遂行の確保に努めております。また、当社監査役は、効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。更に、必要に応じて提携監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会設置会社であり、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち3名（前田善晴氏、近藤勝彦氏、内田邦夫氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。前田監査役は、内部監査部門での経験及び豊富な知識と識見を有しております。同氏は、東京海上日動火災保険株式会社の出身であり、同社は当社の株式を6.96%保有しておりますが、その他利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。近藤監査役は当社の顧問弁護士事務所に所属しており、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。同氏の所属する弁護士事務所と当社との間において、顧問契約がありますが、人的関係、資本的関係、又はその他の利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。内田監査役は、当社グループと関係の深い損害保険会社及びその関連会社に長年に亘り勤務され、経営に関する豊富な知識と識見を有しております。同氏は、日本興亜損害保険株式会社の出身であり、同社は当社の株式を3.86%保有しておりますが、その他利害関係はありません。なお、同氏と当社との間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割については、社外監査役は、法令、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、客観的かつ中立性を確保しながら経営監視を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

3か月ごとに開催されるグループ監査役連絡会では、社外監査役を含む監査役会と当社グループ内事業会社の監査役、内部監査室、会計監査人との間で情報交換を行い、グループ経営の健全化のため、監視を行っております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受けるなど連携を図っております。なお、毎月開催される内部監査室による監査結果報告会に常勤監査役が出席し、内容については適宜監査役会において社外監査役へ報告をしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、社外取締役に期待される役割を取締役の業務執行に対する外部的視点からの監視・監督機能と想定しており、外部的視点からの監視・監督という観点では、現在社外監査役が専門的かつ外部的立場からの視点によりその役割を全うし、十分に経営への監視機能が働き、客観性、中立性が確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	58	58	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	2
社外役員	6	6	-	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,772百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	477	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	368	安定株主対策
東洋ゴム工業(株)	882,000	184	事業取引関係強化
(株)T O K A I	361,000	111	安定株主対策
(株)丹青社	186,000	75	事業取引関係強化
グロープライド(株)	540,000	51	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	33	安定株主対策
新晃工業(株)	100,000	28	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25	安定株主対策
東京建物(株)	35,000	11	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全17銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	465	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	419	安定株主対策
東洋ゴム工業(株)	882,000	201	事業取引関係強化
(株)T O K A I	361,000	141	安定株主対策
(株)丹青社	186,000	47	事業取引関係強化
グロープライド(株)	410,000	43	安定株主対策
新晃工業(株)	100,000	38	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	33	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	30	安定株主対策
東京建物(株)	35,000	11	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全18銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、三浦昭彦氏、米倉礼二氏、赤荻隆氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他16名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と前田監査役、近藤監査役及び内田監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定めておりますが、提出日現在において契約を締結しておりません。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識しているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	43	-
連結子会社	18	-	18	-
合計	54	-	61	-

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に当社の連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の過年度決算訂正に伴い、平成23年1月28日に提出した有価証券報告書等の訂正報告書に係る監査報酬8百万円が別途発生しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 11,903	8,615
受取手形及び売掛金	1 6,077	4 8,468
商品	2,371	6,764
仕掛品	54	138
貯蔵品	12	66
繰延税金資産	63	720
その他	1,491	3,946
貸倒引当金	1	19
流動資産合計	21,974	28,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,603	1, 2 6,275
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,263	2 4,240
リース資産（純額）	2 26	2 8,675
土地	1 15,665	1 15,639
建設仮勘定	33	63
その他（純額）	2 218	2 491
有形固定資産合計	23,809	35,386
無形固定資産		
のれん	43	1,753
その他	158	237
無形固定資産合計	202	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,815	1, 3 1,991
繰延税金資産	202	546
その他	1,928	2,217
貸倒引当金	65	211
投資その他の資産合計	3,881	4,543
固定資産合計	27,892	41,921
資産合計	49,867	70,622

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,468	20,176
短期借入金	1,458	567
1年内返済予定の長期借入金	2,947	1,203
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	2	552
未払法人税等	158	508
賞与引当金	397	1,266
その他	2,678	5,122
流動負債合計	19,212	29,396
固定負債		
社債	350	-
長期借入金	11,367	6,310
リース債務	5	8,146
繰延税金負債	295	309
退職給付引当金	5,007	10,216
役員退職慰労引当金	17	-
資産除去債務	288	272
長期預り金	164	149
その他	42	100
固定負債合計	17,539	25,506
負債合計	36,751	54,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	3,668	1,134
自己株式	12	12
株主資本合計	12,420	14,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	180
為替換算調整勘定	119	186
その他の包括利益累計額合計	29	5
少数株主持分	723	769
純資産合計	13,115	15,719
負債純資産合計	49,867	70,622

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	69,515	152,362
売上原価	53,582	115,967
売上総利益	15,933	36,395
販売費及び一般管理費	¹ 15,274	¹ 32,215
営業利益	658	4,179
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	66	49
保険返戻金	34	-
雑収入	29	105
営業外収益合計	132	156
営業外費用		
支払割賦手数料	35	25
支払利息	453	522
支払手数料	105	239
雑損失	79	347
営業外費用合計	674	1,134
経常利益	116	3,202
特別利益		
固定資産売却益	² 3,655	-
投資有価証券売却益	26	-
関係会社株式売却益	37	-
貸倒引当金戻入額	10	-
受取補償金	223	-
特別利益合計	3,953	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 42	³ 66
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	54
退職給付制度終了損	1,989	-
特別退職金	238	-
関係会社整理損	96	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
課徴金	3	-
その他	41	-
特別損失合計	2,484	132
税金等調整前当期純利益	1,585	3,069
法人税、住民税及び事業税	167	508
法人税等調整額	32	30
法人税等合計	135	477
少数株主損益調整前当期純利益	1,450	2,592
少数株主利益	70	58
当期純利益	1,379	2,534

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,450	2,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	92
為替換算調整勘定	79	66
その他の包括利益合計	19	26
包括利益	1,431	2,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,359	2,558
少数株主に係る包括利益	71	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,752	13,752
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
当期首残高	2,350	2,350
当期末残高	2,350	2,350
利益剰余金		
当期首残高	5,048	3,668
当期変動額		
当期純利益	1,379	2,534
当期変動額合計	1,379	2,534
当期末残高	3,668	1,134
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
当期首残高	11,041	12,420
当期変動額		
当期純利益	1,379	2,534
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,379	2,533
当期末残高	12,420	14,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	90
当期変動額合計	59	90
当期末残高	89	180
為替換算調整勘定		
当期首残高	40	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	66
当期変動額合計	79	66
当期末残高	119	186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	24
当期変動額合計	20	24
当期末残高	29	5

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	667	723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	45
当期変動額合計	56	45
当期末残高	723	769
純資産合計		
当期首残高	11,699	13,115
当期変動額		
当期純利益	1,379	2,534
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	69
当期変動額合計	1,416	2,603
当期末残高	13,115	15,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	3,069
減価償却費	1,399	3,015
のれん償却額	3	100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	103	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,685	2,012
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	17
受取利息及び受取配当金	67	51
支払利息	453	522
固定資産除売却損益（ は益）	3,613	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	73	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	26	66
関係会社株式売却損益（ は益）	37	-
関係会社整理損	96	-
売上債権の増減額（ は増加）	159	1,825
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,146	4,490
仕入債務の増減額（ は減少）	387	161
未払消費税等の増減額（ は減少）	77	243
その他	604	996
小計	4,237	9,808
利息及び配当金の受取額	67	51
利息の支払額	404	585
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	68	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832	9,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,715	5,521
有形固定資産の売却による収入	7,171	177
投資有価証券の取得による支出	0	10
投資有価証券の売却による収入	149	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	239	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 1,220
その他	19	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,346	4,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,006	863
長期借入れによる収入	6,765	6,819
長期借入金の返済による支出	5,030	13,599
社債の償還による支出	100	450
リース債務の返済による支出	2	550
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	8,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,786	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	11,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,903	1 8,615

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)は、平成23年4月1日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社である葵交通(株)他6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用しない非連結子会社7社（葵交通(株)他）及び関連会社1社（恵豊自動車交通(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TNC Automotive Inc.、Richmond Nissan Ltd.及びSurrey Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品（新車・中古車・コンピュータ）、仕掛品（システム導入関連）

個別法による原価法

商品（修理部品・部品）、仕掛品（修理部品・部品・整備関連）、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間以内で均等償却を行うこととしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示しておりました1,555百万円は、「繰延税金資産」63百万円、「その他」1,491百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として表示しておりました202百万円は、「のれん」43百万円、「その他」158百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」として表示しておりました2,131百万円は、「繰延税金資産」202百万円、「その他」1,928百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」として表示しておりました2,681百万円は、「リース債務」2百万円、「その他」2,678百万円として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として表示しておりました47百万円は、「リース債務」5百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」として表示しておりました1,402百万円は、「減価償却費」1,399百万円、「のれん償却額」3百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しておりました 2百万円は、「リース債務の返済による支出」 2百万円、「その他」 0百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	5,975百万円	-
受取手形	148百万円	-
建物	4,569百万円	2,766百万円
土地	14,647百万円	9,391百万円
投資有価証券	1,367百万円	1,383百万円
計	26,709百万円	13,542百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,018百万円	-
長期借入金(1年内返済分含む)	14,315百万円	6,514百万円
社債(1年内償還分含む)	450百万円	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,676百万円	15,155百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	100百万円	192百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	18百万円

5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、当連結会計年度末現在において取引銀行9行他と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000百万円	7,076百万円
借入実行残高	800百万円	150百万円
差引額	200百万円	6,926百万円

6. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者	7百万円	1百万円
計	7百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売諸掛	1,186百万円	3,015百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	50百万円
給料手当及び賞与	4,737百万円	9,230百万円
賞与引当金繰入額	329百万円	1,169百万円
退職給付費用	864百万円	854百万円
賃借料及び設備費	2,542百万円	5,845百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地建物売却益	3,650百万円	-
車両運搬具売却益	4百万円	-
その他	0百万円	-
計	3,655百万円	-

3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産除却損	19百万円	39百万円
固定資産撤去費用	23百万円	26百万円
計	42百万円	66百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	86百万円
組替調整額	45百万円
税効果調整前	132百万円
税効果額	39百万円
その他有価証券評価差額金	92百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	66百万円
為替換算調整勘定	66百万円

その他の包括利益合計 26百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	46,943	3,021	-	49,964
合計	46,943	3,021	-	49,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	49,964	2,036	-	52,000
合計	49,964	2,036	-	52,000

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	11,903百万円	8,615百万円
現金及び現金同等物	11,903百万円	8,615百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社の株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は、次のとおりであります。

	日産プリンス東京販売(株)	日産プリンス西東京販売(株)
流動資産	10,724百万円	6,909百万円
固定資産	2,542百万円	1,473百万円
のれん	560百万円	1,245百万円
流動負債	8,043百万円	5,204百万円
固定負債	4,439百万円	2,478百万円
株式の取得価額	1,345百万円	1,944百万円
前連結会計年度支払額	1百万円	6百万円
現金及び現金同等物	2,310百万円	2,192百万円
差引：取得のための支出(は収入)	966百万円	254百万円

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	-	9,171百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連事業における店舗設備（建物）及び整備機器（機械装置）であります。

無形固定資産

主として、情報システム関連事業における顧客向けホスティングサーバソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行を中心とした金融機関からの借入及び社債発行により行う方針であります。短期借入金は、営業取引に係る運転資金であり、長期借入金は主に設備投資とその維持に係る資金調達であります。

また、長期借入金のお大半は、金利変動リスクを回避することを目的とし、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約14年半後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段として利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の支払金利の変動リスクを低減することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取引実施部署において厳正に執行及び管理を行い、残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,903	11,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,077	6,077	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,406	1,406	-
資産計	19,387	19,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,468	11,468	-
(2) 短期借入金	1,458	1,458	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,947	-
(4) 長期借入金	11,367	11,127	240
負債計	27,241	27,001	240
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金について、金利スワップの特例処理の対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)を参照してください。)。また、デリバティブ取引に関するその他の事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	409

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,077	-	-	-
合計	17,980	-	-	-

(注4) . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,947	4,806	4,935	251	221	1,153

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、銀行を中心とした金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約6年半後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照してください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,615	8,615	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,468	8,468	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,477	1,477	-
資産計	18,562	18,562	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,176	20,176	-
(2) 短期借入金	567	567	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,203	1,203	-
(4) リース債務（ ）	8,698	8,698	-
(5) 長期借入金	6,310	6,349	38
負債計	36,956	36,995	38

流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（注1）. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にはほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,468	-	-	-
合計	17,084	-	-	-

(注4) . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,203	1,053	4,794	128	128	205
リース債務	552	551	549	548	539	5,957

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	973	715	257
小計	973	715	257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	433	539	106
小計	433	539	106
合計	1,406	1,255	150

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,227	930	297
小計	1,227	930	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250	264	14
小計	250	264	14
合計	1,477	1,195	282

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	149	26	-
合計	149	26	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	-	11
合計	12	-	11

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,250	3,605	(注)

(注) 時価については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末に行っていたヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引につきましては、当連結会計年度において解約しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は、閉鎖型確定給付企業年金制度を前連結会計年度において終了を決定し、当連結会計年度に終了しております。これに伴う費用は、前連結会計年度において社内必要な手続きがほぼ終了していたことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損1,989百万円を特別損失に計上済みであります。

また、当連結会計年度より新たに連結子会社となりました2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	6,640	20,999
(2) 年金資産	1,442	9,880
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	5,198	11,119
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	363	237
(5) 未認識数理計算上の差異	553	1,140
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))	5,007	10,216

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	355	584
(2) 利息費用	124	453
(3) 期待運用収益	22	295
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	24	79
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	353	125
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	787	788
(7) 確定拠出型年金掛金費用	108	82
(8) 計	896	870

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5% ~ 2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	18百万円	8百万円
賞与引当金	187百万円	498百万円
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	613百万円	-
未払費用	37百万円	316百万円
その他	29百万円	150百万円
小計	885百万円	974百万円
評価性引当額	822百万円	253百万円
合計	63百万円	720百万円
固定資産		
繰越欠損金	7,224百万円	7,409百万円
退職給付引当金	1,414百万円	4,007百万円
減損損失	378百万円	306百万円
減価償却超過額	43百万円	61百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	-
資産除去債務	86百万円	73百万円
その他	41百万円	281百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円	1百万円
小計	9,189百万円	12,137百万円
評価性引当額	8,986百万円	11,590百万円
合計	202百万円	546百万円
繰延税金資産合計	266百万円	1,267百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	62百万円	100百万円
圧縮記帳積立金	233百万円	210百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	295百万円	309百万円
繰延税金資産(負債)の純額	29百万円	957百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	0.3%
住民税均等割等	2.1%	2.9%
評価性引当額	29.5%	29.3%
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	15.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円及び当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

日産プリンス東京販売(株)：自動車及び部品・付属品の販売等

日産プリンス西東京販売(株)：自動車及び部品・付属品の販売等

企業結合を行った主な理由

2013年度国内販売シェア15%達成を目標とする日産自動車グループにとって、東京エリアは17%のシェアを持つ最重要市場の一つであります。

当社グループとしましては、今回の株式取得により東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となります。

これによる更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり、企業価値の向上につながると判断いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

日産プリンス東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,332百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		1,345百万円

日産プリンス西東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,890百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,944百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

日産プリンス東京販売(株) : 560百万円

日産プリンス西東京販売(株) : 1,245百万円

発生原因

日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の今後の自動車関連事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

日産自動車販売(株) (旧 日産フリート(株))

分離した事業の内容

連結子会社である東京日産自動車販売(株)の東京中心部の4区(中央区、渋谷区、豊島区、台東区)に所在する新車店舗5店舗及び都内全域の業者販売部門

事業分離を行った主な理由

法人顧客の割合が高い上記5店舗及び業者販売部門を日産自動車販売(株)へ移管することにより、それ以外の個人需要中心のエリアへ経営資源を集中し、収益性の向上につながると判断いたしました。

事業分離日

平成23年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

金銭を対価とした会社分割(吸収分割)

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	360百万円	流動負債	73百万円
固定資産	125百万円	固定負債	412百万円
資産合計	486百万円	負債合計	486百万円

(3) 分離した事業が営まれていた報告セグメントの名称

自動車関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の開始の日を会社分割日(吸収分割日)として事業分離を行っているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年(物件別)と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	285百万円	288百万円
時の経過による調整額	3百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	33百万円
その他の増減額(は減少)	-	14百万円
期末残高	288百万円	272百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は112百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,980	2,095
	期中増減額	884	235
	期末残高	2,095	2,331
期末時価		2,554	2,320

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内訳

前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産への振替204百万円であり、主な減少は賃貸用不動産の売却1,018百万円及び賃貸用不動産の減価償却83百万円であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産への振替692百万円及び賃貸用不動産設備の改修48百万円であり、主な減少は賃貸用不動産からの振替433百万円及び賃貸用不動産の減価償却66百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「不動産関連事業」の重要性が減少したため、「その他」に含めており、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後のセグメントの区分に組み替えて作成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,894	7,079	66,973	2,541	69,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	250	256	230	487
計	59,901	7,329	67,230	2,772	70,003
セグメント利益	798	233	1,032	225	1,257
セグメント資産	28,462	3,670	32,132	3,376	35,509
その他の項目					
減価償却費	1,188	42	1,231	91	1,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,643	32	2,676	19	2,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,996	7,539	150,536	1,826	152,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	459	459	171	630
計	142,996	7,998	150,995	1,997	152,993
セグメント利益	4,492	223	4,715	120	4,835
セグメント資産	52,927	3,843	56,771	3,426	60,197
その他の項目					
減価償却費	2,794	62	2,857	77	2,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,083	161	6,245	56	6,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,230	150,995
「その他」の区分の売上高	2,772	1,997
セグメント間取引消去	487	630
連結財務諸表の売上高	69,515	152,362

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,032	4,715
「その他」の区分の利益	225	120
セグメント間取引消去	-	4
全社費用(注)	598	652
連結財務諸表の営業利益	658	4,179

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,132	56,771
「その他」の区分の資産	3,376	3,426
セグメント間取引消去	103	107
全社資産(注)	14,462	10,532
連結財務諸表の資産合計	49,867	70,622

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,231	2,857	91	77	79	74	1,402	3,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,676	6,245	19	56	10	46	2,706	6,349

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的な重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	100	-	100	-	-	100
当期末残高	1,753	-	1,753	-	-	1,753

（注）平成23年4月1日付で、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これらの事業展開によって期待される超過収益力から発生した「自動車関連事業」におけるのれんの当期償却額は90百万円、当期末残高は1,716百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	1,510	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接 34.0	子会社株式の取得	子会社株式の取得(注)2	3,222	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の全株式を取得したものであります。なお、株式の取得価額については、将来の収益力を勘案し交渉の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	永安 省三	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.1	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	977	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有)間接34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	24,914	買掛金	6,636
									未払費用	82

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有)間接34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	69,887	買掛金	11,979
									未払費用	167
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	1,510	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接34.0	不動産の賃借先	リース債務の返済	525	リース債務	8,481
							支払利息	175		
							維持管理費等	358		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)及び日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

3. 当連結会計年度より日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を連結の範囲に含めたことにより、日産ネットワークホールディングス(株)との取引が新たに開示対象となっております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部用品等の販売	なし	商品の仕入先	部用品等の仕入	4,830	買掛金	953
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両の仕入	1,874	買掛金	524

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 子会社	日産部品中 央販売㈱	東京都 大田区	545	自動車部用 品等の販売	(所有) 直接 9.8	商品の仕入先 役員の兼任有	部用品等の 仕入	9,464	買掛金	2,540
	㈱オーテック クジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装車両等 の製造・販 売	なし	商品の仕入先	車両等の仕 入	5,547	買掛金	1,204

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
日産部品中央販売㈱及び㈱オーテッククジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によってお
ります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	186.10円	224.53円
1株当たり当期純利益金額	20.72円	38.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,379	2,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,379	2,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,587	66,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	450	-	-	-	-
合計	-	-	450	-	-	-	-

(注) 第1回無担保社債については、平成23年10月20日付で全額を繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,458	567	2.6	-
1年内返済予定の長期借入金	2,947	1,203	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	2	552	2.0	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	11,367	6,310	2.3	平成25年5月20日～ 平成31年3月20日
リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く)	5	8,146	2.0	平成25年4月1日～ 平成33年3月31日
合計	15,781	16,780	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,053	4,794	128	128
リース債務	551	549	548	539

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,555	71,201	106,831	152,362
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	274	1,102	1,325	3,069
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	368	746	769	2,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.53	11.22	11.56	38.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.53	16.75	0.34	26.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,930	6,910
貯蔵品	0	0
前払費用	144	149
繰延税金資産	-	17
未収入金	160	60
その他	8	1
流動資産合計	11,242	7,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,991	1 13,010
減価償却累計額	7,493	7,750
建物（純額）	5,498	5,260
構築物	1,112	1,106
減価償却累計額	870	904
構築物（純額）	242	201
機械及び装置	30	29
減価償却累計額	21	23
機械及び装置（純額）	8	5
工具、器具及び備品	760	899
減価償却累計額	659	671
工具、器具及び備品（純額）	100	227
土地	1 16,435	1 16,435
リース資産	13	179
減価償却累計額	6	20
リース資産（純額）	7	159
建設仮勘定	33	33
有形固定資産合計	22,326	22,323
無形固定資産		
ソフトウェア	36	86
無形固定資産合計	36	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,697	1 1,772
関係会社株式	5,603	8,917
出資金	200	171
関係会社長期貸付金	6,481	-
長期前払費用	84	124
敷金及び保証金	1,382	1,223
その他	2	4
関係会社投資等損失引当金	9,528	2,053
投資その他の資産合計	5,923	10,160
固定資産合計	28,286	32,570
資産合計	39,529	39,710

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	106	23
短期借入金	1, 2, 3 1,168	2, 3 150
1年内返済予定の長期借入金	1 2,578	1 1,160
1年内償還予定の社債	1 100	-
リース債務	2	14
未払金	2	74
未払費用	186	70
未払法人税等	27	15
未払消費税等	5	-
前受金	81	14
預り金	2 8,843	2 16,958
前受収益	22	20
賞与引当金	4	11
その他	1	-
流動負債合計	13,132	18,512
固定負債		
社債	1 350	-
長期借入金	1 11,298	1 6,063
リース債務	5	152
繰延税金負債	295	309
退職給付引当金	445	-
長期未払金	25	52
資産除去債務	265	249
長期預り金	164	123
固定負債合計	12,850	6,951
負債合計	25,982	25,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	2,335	2,335
資本剰余金合計	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	362
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	5,645	5,056
利益剰余金合計	2,618	2,006
自己株式	12	12
株主資本合計	13,456	14,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	179
評価・換算差額等合計	90	179
純資産合計	13,546	14,247
負債純資産合計	39,529	39,710

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 3,179	2 2,763
売上原価	2,143	1,915
売上総利益	1,035	848
販売費及び一般管理費	1 659	1 736
営業利益	376	111
営業外収益		
受取利息	2 20	2 1
受取配当金	63	47
関係会社投資等損失引当金戻入額	-	994
保険返戻金	34	-
雑収入	4	3
営業外収益合計	123	1,046
営業外費用		
支払利息	2 416	2 314
シンジケートローン手数料	30	90
スワップ解約損	-	53
雑損失	51	61
営業外費用合計	498	519
経常利益	1	638
特別利益		
固定資産売却益	3 3,511	-
関係会社株式売却益	57	-
受取補償金	175	-
特別利益合計	3,744	-
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,816	-
固定資産除売却損	4 23	4 17
投資有価証券売却損	-	12
投資有価証券評価損	-	33
退職給付制度終了損	349	-
関係会社整理損	108	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	-
その他	2	-
特別損失合計	2,369	63
税引前当期純利益	1,376	575
法人税、住民税及び事業税	2	4
法人税等調整額	-	40
法人税等合計	2	36
当期純利益	1,374	611

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		457	21.4	470	24.6
維持・管理費		294	13.7	251	13.1
賃借料		1,376	64.2	1,174	61.3
その他		14	0.7	18	1.0
合計		2,143	100.0	1,915	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,752	13,752
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,335	2,335
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金合計		
当期首残高	2,335	2,335
当期末残高	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87	87
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	339	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	339	362
別途積立金		
当期首残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,019	5,645
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	22
当期純利益	1,374	611
当期変動額合計	1,374	589
当期末残高	5,645	5,056
利益剰余金合計		
当期首残高	3,992	2,618
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	-
当期純利益	1,374	611
当期変動額合計	1,374	611
当期末残高	2,618	2,006

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
当期首残高	12,081	13,456
当期変動額		
当期純利益	1,374	611
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,374	611
当期末残高	13,456	14,067
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	88
当期変動額合計	61	88
当期末残高	90	179
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	88
当期変動額合計	61	88
当期末残高	90	179
純資産合計		
当期首残高	12,111	13,546
当期変動額		
当期純利益	1,374	611
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	88
当期変動額合計	1,435	700
当期末残高	13,546	14,247

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

主として定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資、債権額及び債務額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」として表示しておりました81百万円は、「シンジケートローン手数料」30百万円、「雑損失」51百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	5,722百万円	-
建物	4,386百万円	2,766百万円
土地	15,819百万円	10,562百万円
投資有価証券	1,367百万円	1,383百万円
計	27,295百万円	14,713百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,018百万円	-
長期借入金(1年内返済分含む)	13,877百万円	6,223百万円
社債(1年内返済分含む)	450百万円	-

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
預り金	8,841百万円	16,955百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度末現在において取引銀行8行他と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	800百万円	150百万円
差引額	200百万円	6,850百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TNC Automotive Inc.(関係会社)の借入金	363百万円	303百万円
従業員の財形貯蓄住宅資金制度	7百万円	1百万円
計	370百万円	304百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	69百万円	74百万円
給料手当及び賞与	193百万円	258百万円
福利厚生費	39百万円	48百万円
賞与引当金繰入額	4百万円	11百万円
租税公課	70百万円	62百万円
賃借料及び設備費	70百万円	75百万円
減価償却費	68百万円	60百万円
雑費	76百万円	88百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	0%	0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%	100%

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,650百万円	2,435百万円
受取利息	19百万円	0百万円
支払利息	5百万円	5百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地建物売却益	3,511百万円	-
計	3,511百万円	-

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産撤去費用	13百万円	9百万円
固定資産除却損	10百万円	8百万円
計	23百万円	17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,943	3,021	-	49,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,964	2,036	-	52,000

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・ 有形固定資産

主として、自動車関連事業における店舗設備(建物)及び整備機器(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	536	197

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	460	121

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	5,261	8,575
関連会社株式	3	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	10百万円	4百万円
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	181百万円	-
その他	21百万円	16百万円
小計	212百万円	20百万円
評価性引当額	212百万円	3百万円
合計	-	17百万円
固定資産		
税務上の繰越欠損金	1,261百万円	1,397百万円
関係会社投資等損失引当金	1,240百万円	731百万円
関係会社株式評価損	2,443百万円	2,140百万円
有価証券等評価損	20百万円	30百万円
資産除去債務	84百万円	70百万円
その他	-	25百万円
小計	5,050百万円	4,395百万円
評価性引当額	5,050百万円	4,395百万円
合計	-	-
繰延税金資産合計	-	17百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
圧縮記帳積立金	233百万円	210百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	99百万円
繰延税金負債合計	295百万円	309百万円
繰延税金負債の純額	295百万円	292百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	3.9%
住民税均等割等	0.2%	0.7%
評価性引当額	33.7%	41.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	3.7%
その他	-	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	6.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が35百万円減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円及び当事業年度に計上された法人税等調整額が21百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

日産プリンス東京販売(株)：自動車及び部品・付属品の販売等

日産プリンス西東京販売(株)：自動車及び部品・付属品の販売等

企業結合を行った主な理由

2013年度国内販売シェア15%達成を目標とする日産自動車グループにとって、東京エリアは17%のシェアを持つ最重点市場の一つであります。

当社グループとしましては、今回の株式取得により東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となります。

これによる更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり、企業価値の向上につながると判断いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

日産プリンス東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,332百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		1,345百万円

日産プリンス西東京販売(株)

取得の対価	株式の取得原価	1,890百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54百万円
取得原価		1,944百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年(物件別)と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	263百万円	265百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	33百万円
その他の増減額(は減少)	-	14百万円
期末残高	265百万円	249百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	203.45円	213.97円
1株当たり当期純利益金額	20.64円	9.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,374	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,374	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,587	66,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中央自動車工業(株)	465
		(株)アルファ	419
		東洋ゴム工業(株)	201
		日産部品中央販売(株)	143
		(株)T O K A I	141
		(株)エース・オートリース	133
		(株)丹青社	47
		グロープライド(株)	43
		新晃工業(株)	38
		リケンテクノス(株)	33
	その他(8銘柄)	105	141,612
合計		3,758,850	1,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,991	138	120	13,010	7,750	364	5,260
構築物	1,112	6	13	1,106	904	46	201
機械及び装置	30	-	1	29	23	2	5
工具、器具及び備品	760	191	52	899	671	62	227
土地	16,435	-	-	16,435	-	-	16,435
リース資産	13	165	-	179	20	13	159
建設仮勘定	33	-	-	33	-	-	33
有形固定資産計	31,377	502	186	31,693	9,369	490	22,323
無形固定資産							
ソフトウェア	334	72	6	401	314	22	86
無形固定資産計	334	72	6	401	314	22	86
長期前払費用	224	103	56	271	146	7	124

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	車検整備店舗の新設	31百万円
	新車販売店舗設備の改修	22百万円
	賃貸不動産設備の増築	44百万円
	賃貸不動産設備の改修	25百万円
工具、器具及び備品	当社グループ内のパソコン代替等	169百万円
リース資産	新車販売店舗及び車検整備店舗設備のリース会計適用に伴う増加	165百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	新車販売店舗設備の事業分離に伴う減少	20百万円
	新車販売店舗設備の閉鎖に伴う除却	24百万円
	賃貸不動産設備等の老朽化に伴う除却	60百万円
工具、器具及び備品	新車販売店舗設備の事業分離に伴う減少	6百万円
	新車販売店舗設備の閉鎖に伴う除却	8百万円
	当社グループ内のパソコン代替に伴う除却等	28百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
関係会社投資等損失引当金	9,528	-	6,480	994	2,053
賞与引当金	4	11	4	-	11

(注) 関係会社投資等損失引当金の当期減少額の「その他」は、引当金設定会社の業績回復に伴う戻入による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,910
その他	999
小計	6,910
合計	6,910

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品	0
合計	0

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	3,032
日産プリンス西東京販売(株)	1,944
日産プリンス東京販売(株)	1,345
TNC Automotive Inc.	1,151
(株)エース・オートサービス	688
その他	755
合計	8,917

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大明(株)	10
みらい建設工業(株)	7
三協フロンテア(株)	1
(株)友菱	1
両野印刷(株)	0
その他	2
合計	23

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	15
平成24年5月満期	5
平成24年6月満期	1
平成24年7月満期	1
合計	23

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	332
(株)みずほコーポレート銀行	300
(株)三井住友銀行	250
(株)関西アーバン銀行	150
日本政策金融公庫	128
合計	1,160

預り金

相手先	金額（百万円）
東京日産自動車販売(株)	7,748
日産プリンス東京販売(株)	4,626
日産プリンス西東京販売(株)	4,096
(株)エース・オートサービス	317
(株)車検館	92
その他	76
合計	16,958

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,550
(株)三井住友銀行	2,125
日本政策金融公庫	720
(株)りそな銀行	668
合計	6,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/ >
株主に対する特典	(優待制度) 毎年3月31日現在の1,000株以上所有している株主に対し、食品8点のうち、1名様につき1点をお選び頂くか、交通遺児支援団体への寄付をお選び頂きます。

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第100期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第100期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（株式の取得価額の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産東京販売ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。